

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年4月23日(木)

NO. 1674号

本号3頁

「若者と女性が動き出した」憲法改正に反対、国会前に3.6万人集結

東京・国会議事堂前で、高市早苗内閣による憲法改正推進に反対する集会が開かれ、約3万6,000人が参加しました。19日、国会議事堂前で「NO WAR! 憲法を変えるな! 4・19国会正門前大行動」と題した集会が市民団体2団体の共催で開かれました。

主催者側は約3万6,000人が参加したと発表した。参加者らは「戦争反対」や「高市政権は憲法を守れ」などと書かれたプラカードやボードを掲げ、憲法の順守を訴えました。

今回が初めての参加だという東京在住の52歳の女性は、小学2年生の息子を連れて参加しました。女性は高市内閣が進める憲法改正や武器輸出の容認に向けた動きについて「日本が戦争に関与してしまうのではないかと不安が高まっている」と話しました。さらに「長年、日本が大切にしてきた平和憲法が失われてしまうのではないかと述べ「集会に参加することで反対の意思を示したい」と語りました。

拙速な憲法改正に対して抵抗感を持つ層が多数存在する現状が浮き彫りに

この行動を共同通信がスマートフォンアプリの位置情報を基に分析しました。その結果、会場周辺の道路に30分以上滞在し集会に参加したと推定される人のうち30代が29%、20代が21%、50代が19%を占めたと伝えた。性別では女性が60%以上を占めていたということです。

また共同通信は、若年層や中年層が高市首相の高い支持率を支える一方で、拙速な憲法改正に対して抵抗感を持つ層が存在する現状が浮き彫りになったと報じています。

一方、高市首相は12日に開かれた自民党大会で「(憲法)改正発議について、何とか輪郭が見えたと言える状態で来年の党大会を迎えたい」と述べ、1年以内に憲法改正案を国会に提出する考えを示しています。高市首相と与党・自民党は自衛隊の存在を憲法に明記する内容の改憲を公約として掲げています。

国会での熟議なし、殺傷武器輸出解禁 平和主義を損なう浅慮

政府が防衛装備移転三原則と運用指針を改定し、殺傷能力のある武器の輸出を全面解禁しました。国際紛争の助長を避けるために武器輸出を厳しく制限してきた安全保障政策の大転換は、憲法の平和主義を損なう浅慮と断じるほかなりません

武器輸出の制限は、専守防衛、非核三原則とともに、戦後日本の平和主義の根幹をなしてきました。1967年に武器輸出三原則を打ち出して以降は、事実上の全面禁輸が国是になってきました。

近年は段階的に武器輸出の緩和を進め、他国と共同開発する戦闘機や護衛艦などの輸出を容認してきました。ただ、完成装備品の輸出は救難・輸送・警戒・監視・掃海の5類型の用途に限り、殺傷兵器の輸出に縛りをかけていました。

政府は今回、この5類型を撤廃し、殺傷兵器の完成品輸出を容認。国会での熟議や国民的議論もなく、平和主義の理念を蔑(ないがし)ろにするものとして深く憂慮するものです。

わが国は兵器を輸出してカネを稼ぐほど落ちぶれてしまった

高市早苗首相はSNSで「平和国家としてのこれまでの歩みと基本理念を堅持することに全く変わりない」と主張。日本製の武器が他国の戦争に使われ、人を殺傷する事態が現実味を帯びるにもかかわらず、なぜ平和国家と強弁できるのか理解に苦しみます。

武器輸出の推進で「わが国に望ましい安全保障環境を創出する」(木原稔官房長官)との説明にも首肯できません。軍拡競争を煽り、かえって地域の緊張を高める「安全保障のジレンマ」を広げ

かねません。自衛隊の継戦能力を支える防衛産業の基盤強化も目的に掲げるが、武器を売り利益を追求することは平和国家と相いれません。

76年の国会審議で、後に首相となる当時の宮沢喜一外相は武器輸出三原則を巡り「わが国は兵器を輸出してカネを稼ぐほど落ちぶれていない」と語ったが、高市首相は3月の答弁で「もう時代が変わった」と切って捨てました。自身が目指す国家像に関し「右傾化ではなく、普通の国になるだけだ」と語ったこともあります。

首相は、戦後日本が平和国家として歩み、アジア中心に国際社会の信頼を築いてきた「外交資産」を軽視すべきではありません。日本が壊滅的な敗戦への深い反省を踏まえて目指したのは「普通の国」ではなく、戦争をせず、加担もしない「特別な国」ではなかったのでしょうか。

新たな三原則と運用指針は、輸出先を国連憲章に適合した使用を義務付ける国際約束の締結国に限りますが、米国によるイラン攻撃は先制攻撃であり、明白な国連憲章違反だ。中東の米軍はイランからミサイルで反撃されており、防空ミサイルの需要が高まっています。

武器輸出の最大の問題点は時の政権の一存で決められ、国会に止める権限がないことです。首相と関係閣僚による国家安全保障会議（NSC）で輸出を認めた後、国会に通知するだけです。戦争に加担するような武器輸出に、国会が歯止めをかけられる仕組みの導入を検討する必要があります。

殺傷兵器の輸出解禁に向けた与党内の協議も不十分です。自民党と日本維新の会は3回の協議で、輸出解禁を盛り込んだ昨年10月の自維連立合意を「結論ありき」で追認しました。前回2024年のルール見直しに自民党と当時与党だった公明党が協議を27回重ねた経緯との比較で、与党内の「歯止め役」の不在を印象づけました。

中道、立憲民主、公明の野党3党は国会への事前通知を提言しましたが、高市内閣は一顧だにしませんでした。3月の共同通信世論調査では、殺傷兵器の輸出緩和を「認めるべきでない」が56%に上り、容認を約20ポイント上回っています。

首相は「国論を二分する政策」の実現に意欲を示しますが、反対意見や慎重論を無視するなら慢心との非難は免れません。安全保障政策は国民の幅広い理解なくして安定的に機能しません。政府・与党は歯止めの在り方も含めて平和国家にふさわしい姿を探るべきです。

日本の軍艦台湾海峡を演習のため通過 中国は日本を非難

日本の軍艦が米国、フィリピンとの合同軍事演習を目的に台湾海峡を通過した中、中国が通過場面を捉えたドローン（無人機）の撮影映像を公開し、対応レベルを引き上げました。そして「火遊びをすれば、やけどを負うことになる」という強硬発言も出ました。

18日、中国人民解放軍が運営するSNS「X（旧Twitter）」のアカウント「China Military Bugle」に17日、海上自衛隊所属の護衛艦「いかづち」が台湾海峡を通過する様子を捉えた28秒の映像が投稿されました。当日の午前4時2分から午後5時50分の間には発生したと説明されています。

同時刻頃、同アカウントに投稿された別の投稿には、いかづちを中国国旗の付いたハンマーで叩くシーンを描いた絵や、「火遊びをすれば、やけどを負うことになる。（Playing With Fire Get Your Burnt）」と書かれた絵などが含まれていました。



中国の官製メディアと当局の警告も相次いでいます。中国官製メディアの新華社は19日の社説で、「日本の駆逐艦が金曜日に台湾海峡を通過したことは日本と中国の関係の政治的基盤を深刻に損ない、中国の主権と安全保障に直接的な脅威を与える意図的な武力誇示だ」と主張しました。

さらに「日本の右翼が軍事力の拡張と軍国主義の復活を企てているという危険な兆候を送っている」とし、「台湾問題は中国の核心的な利益に直結する問題であり、決して越えてはならないレッドラインだ」とし、「言動を慎重にし、誤った道をさらに進まないよう促す」述べました。

一方、海上自衛隊の艦船が台湾海峡を通過したのは今回が4回目です。高市早苗政権下では初めてです。これまで2024年9月、2025年2月と6月に自衛隊の艦船が台湾海峡を通過しました。日本は航行の自由の原則に照らして問題ないという立場です。

中国海軍の駆逐艦とフリゲート艦計2隻が奄美大島と横当島の間を抜けた

防衛省は20日、中国海軍の駆逐艦とフリゲート艦計2隻が19日に奄美大島と横当島の間を抜けて東シナ海から太平洋に進出したと発表しました。防衛省は水上自衛隊の護衛艦「いかづち」が17日に台湾海峡を通過したことへの対抗措置の可能性があるとみています。領海侵入はありませんでした。

大丈夫か!!

こんなことやりあって、いいものでしょうか。自衛隊も中国を挑発するような行動をとり、それに対して中国海軍も対抗措置をとる、何か危険性を感じてしまいます。

高い内閣支持率でも、地方選で相次ぐ自民系候補の敗北

22日、各紙が「自民推薦候補が破れるケースが相次ぐ」と報じています。

各地の首長選挙で、自民党の推薦候補が敗れるケースが相次いでいます。高い内閣支持率を維持するなかでの連敗。1年後に迫る統一地方選挙を前に、党内からは不安の声も上がっています。

20日午後、自民の西村康稔選挙対策委員長は、首相官邸で高市早苗首相（党総裁）と会い、直近の地方選挙の結果などを報告しました。面会后、西村氏は記者団に「刷新感を求める若い候補に負けたり、保守分裂があったり、それぞれ理由がある。分析して次に備えたい」と語りました。

前日の19日に投開票が行われた選挙では、麻生太郎副総裁の選挙区がある福岡県嘉麻市、森英介衆院議長の選挙区がある千葉県東金市などで自民推薦の現職が敗れました。

さらに、先月8日には石川県知事選で再選を目指した元自民党衆院議員の馳浩元文科相が落選。その後も東京都清瀬市長選や練馬区長選などでも推薦候補の敗北が続いています。

政権幹部は「国政と地方選挙は別だ」と一線を引いています。実際、それぞれの選挙には保守分裂や候補者の年齢など、地域事情があります。しかし、自民が衆院選で大勝し、内閣支持率も高いなかで地方選での敗北が続く、党内に波紋が広がっています。

12日にあった党大会で、首相は「私が目指すのは国でも地方でも選挙に勝ち続ける、強い自民党を作ることだ」と訴えたばかり。視線の先に見据えるのが来年春に行われる、4年に1度の統一地方選です。

自民は地方の隅々にまで張り巡らせた首長や地方議員の組織力を強さの源泉としてきた。来年9月に総裁任期の満了を迎える首相にとって、統一地方選は乗り越えなければならない重要な関門となります。

■しんぶん赤旗も次のように報じています。

自民 地方選敗北相次ぐ 7市長選で推薦候補落選

「高市人気」の虚構あらわに

19日に全国39の市町村で行われた首長選挙で、無投票の10市町村を除く29市町のうち、7市で自民党の推薦候補が落選しました。約4分の1の首長選で敗北したことになります。

先日の東京・練馬区長選や清瀬市長選での自民系候補の敗北は全国に大きな衝撃を与えましたが、19日はこれに続き、埼玉県久喜市、愛知県あま市、福岡県朝倉市、嘉麻市、宮崎県小林市で自民推薦の現職が落選。千葉県東金市と滋賀県近江八幡市では自民推薦候補が敗北しました。自民系候補が勝利した自治体でも、他候補に得票で肉薄された自治体もあります。

今年2月の衆院選で自民党は単独で3分の2超の議席を独占。しかし同党の比例得票率は36.7%しかなく、選挙制度の弊害による「虚構の多数」にすぎません。また、高市政権は依然高い支持率を保っていますが、自民党そのものの支持率は歴史的惨敗を喫した2024年衆院選、25年参院選当時と変わっていません。こうした「弱さ」が地方選で如実に現れているといえます。

高市政権の支持率にも変化が現れつつあります。毎日新聞が18、19両日に実施した世論調査では、高市内閣の支持率は53%と、昨年10月の政権発足以来最低となり、不支持率は33%に増加しました。また、男性の支持率が59%だったのに対し、女性の支持率は50%にとどまりました。世代別支持率も、2月の同紙調査と比較して18～29歳では70%から51%、30代では72%から54%と大きく下落しています。

平和を訴えて全国に広がるデモでは、女性の参加者が目立っています。こうした有権者の動きが、支持率に反映されている可能性があります。